

豊島区ふるさと納税業務委託提案募集要項

豊島区ふるさと納税業務に関する契約を締結するにあたり、下記のとおり提案書を募集いたします。

記

1. 目的

豊島区では、ふるさと納税制度による寄附金の募集について、区内の魅力的な返礼品を充実させ、区のPRや産業振興に資する取り組みとして強化していくとともに、寄附受付・返礼品発注・ワンストップ特例申請受付等のふるさと納税関連業務の一層の事務効率化を図るべく、本区のふるさと納税関連業務を委託する事業者を募集します。

本要項は上記のことを踏まえ、公募型プロポーザルによる事業者を選定する手続きについて、豊島区プロポーザル方式実施取扱要綱第9条に基づき、必要な事項を定めるものとします。

2. 業務内容

ふるさと納税ポータルサイトの管理・運用、寄附情報の管理、返礼品の発注・配送・在庫管理、寄附金受領証明書等の発送、コールセンター業務、ワンストップ申請の受付・審査、返礼品の開発、返礼品提供事業者への対応・支援など。

詳細は別紙「豊島区ふるさと納税業務委託 業務説明書」のとおりです。

3. 履行期間

契約締結日 ～ 令和6年3月31日

※ 業務開始（寄附募集開始）は令和5年12月を予定（変更の可能性あり）。

※ 単年度契約とし、翌年度以降の契約については予算措置状況や履行状況等を踏まえ判断する。

4. 予定上限価格

総額 11,700,000 円（税込）

※ 上記は予定上限価格であり、提案内容に合致した価格設定とすること。

※ 上記の金額には、返礼品代金（税込、寄附額の30%以内）を含めるものとする。また、ふるさと納税ポータルサイト利用料、クレジットカード等決済手数料は含まない。

※ 契約締結後から業務開始（寄附募集開始）までの期間は業務開始準備期間とし、委託料は発生しないものとする。

5. 参加資格

提案書提出者に要求される参加資格

- (1) 豊島区における競争入札参加資格を有していること。
豊島区における競争入札参加資格を有していない場合は、参加表明書提出時までに東京電子自治体共同運営電子調達サービスより入札参加資格登録申請を行っており、受託事業者の特定時期までに登録が完了していること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。
- (3) 参加表明書の提出期限から受託候補者の特定の日まで、豊島区競争入札参加停止措置及び指名停止措置要綱（平成 20 年 8 月 1 日総務部長決定）による指名停止措置又は豊島区暴力団等排除措置要綱（平成 21 年 3 月 6 日総務部長決定）による入札参加除外措置を受けていないこと。
- (4) 本業務を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有すること。
- (5) 法人税、法人事業税、法人住民税、消費税及び地方消費税の未納がないこと。
- (6) 労働基準関係法令等を順守していること。
- (7) プライバシーマークや ISO27001 又はそれらと同等の情報セキュリティ規格を認証・取得しており、マイナンバーを含む個人情報の取扱いに係る適切な措置を講じる体制を整備していること。
- (8) 東京 23 区の自治体にて、提案業務と同種・同規模の業務の受託実績を有すること。また、過去 2 年間において、提案業務と同種・同規模の業務の受託実績を 23 区外含め 2 件以上有すること。

6. 主なスケジュール（予定であり、変更の可能性あり）

日程	内容
令和 5 年 7 月 11 日（火）～ 令和 5 年 7 月 21 日（金）午後 5 時	参加受付期間
令和 5 年 7 月 26 日（水）	参加資格確認通知
令和 5 年 7 月 24 日（月）～ 令和 5 年 7 月 28 日（金）正午	質問書受付期間
令和 5 年 7 月 27 日（木）～ 令和 5 年 8 月 10 日（木）午後 5 時	企画提案書等の提出
令和 5 年 8 月 2 日（水）	質問回答送付
令和 5 年 8 月 25 日（金）	第一次審査（書面審査）結果通知
令和 5 年 8 月 31 日（木）	第二次審査（ヒアリング）
令和 5 年 9 月 4 日（月）以降	最終結果通知

7. 参加受付

(1) 受付期間

令和 5 年 7 月 11 日（火） ～ 令和 5 年 7 月 21 日（金）午後 5 時まで

(2) 提出書類

	提出書類	記入内容・注意点等	様式
1	参加意向申出書	—	様式 1
2	登記簿謄本（履歴事項全部証明書）	発行後 3 か月以内のもの ※写しも可	任意様式
3	財務諸表	損益計算書・貸借対照表（直近 2 期分の決算のもの）	任意様式
4	納税証明書	・法人事業税、法人住民税の納税証明書 ・法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書その 3 の 3 ※いずれも直近のもの、写しも可	任意様式
5	個人情報等保護措置関係書類	プライバシーマークや ISO27001 等のセキュリティ規格の取得を証明する書類の写し（直近のもの）	任意様式
6	業務受託実績	「5. 参加資格」（8）における他自治体の受託実績がわかる資料（契約書の案件名・契約者名・契約日がわかる部分の写し、他自治体 HP の写し等）	任意様式
7	会社概要（履歴書）	パンフレット等も可	任意様式

(3) 提出先

豊島区文化商工部生活産業課（豊島区役所本庁舎 7 階南側）まで、開庁時間内（土曜日・日曜日・休日を除く日の午前 8 時 30 分から午後 5 時まで）に持参してください。郵送の場合は書留とし、受付期間最終日までに必着することとします。

8. 参加資格の確認

参加意向申出書等を提出した者について参加資格の確認を行い、結果を令和 5 年 7 月 26 日（水）までに文書または電子メールにより通知します。

参加資格が認められなかった申出者に対しては、その旨及びその理由をあわせて通知します。

9. 企画提案書等の提出

上記8.にて参加資格を認められた事業者は、以下のとおり企画提案書等をご提出ください。

(1) 受付期間

令和5年7月27日(木) ～ 令和5年8月10日(木) 午後5時まで

(2) 提出書類

別紙「豊島区ふるさと納税業務委託 企画提案書作成要領」に記載の提出書類及び部数を提出してください。

(3) 提出先

豊島区文化商工部生活産業課（豊島区役所本庁舎7階南側）まで、開庁時内（土曜日・日曜日・祝日を除く日の午前8時30分から午後5時まで）に持参してください。郵送の場合は書留とし、受付期間最終日までに必着することとします。

(4) 企画提案書の提出辞退

参加意向申出書を提出した後、プロポーザルへの参加を辞退する場合は、企画提案書の受付期限までに「参加辞退届」（様式2）を「16. 提出先・問い合わせ先」へ電子メールで送付してください。

なお、企画提案の辞退は任意であり、今後、当該辞退による不利益な取り扱いは行いません。

10. 質問の受付及び回答

- (1) 参加表明書の提出を行った後の本募集に係る質問は、別紙の質問書に記入し、令和5年7月24日(月)から令和5年7月28日(金)正午までに「16. 提出先・問い合わせ先」まで電子メールで提出してください。
- (2) 電話での質問には応じません。ただし、質問書の内容に疑義が生じた場合は、豊島区から質問者へ電話または電子メールで問い合わせをします。
- (3) 質問事項の回答は、質問者名を伏せた形で令和5年8月2日(水)までに全参加者に電子メールで通知します。

11. 提案書記載内容の確認

提案者は、提出された提案書の内容について、本区から質問を受けた場合は、その都度指定された期日までに回答してください。質問事項の送付及び回答は、電子メールで行います。

12. 審査方法

(1) 第一次審査（書類審査）

企画提案書等の内容を審査し、上位2者程度を選定します。

審査結果は、合否にかかわらず令和5年8月25日(金)に電子メール

および文書で通知します。

(2) 第二次審査（ヒアリング）

第一次審査合格者を対象に、企画提案書等及び提案に対するヒアリング（令和5年8月31日午後を予定）により総合的に審査します。

ヒアリングの時間、会場等の詳細については、個別に通知します。ヒアリングの際は、業務を実際に行うことを想定した「業務責任者」をメンバーに加えて参加してください。

審査結果は、合否にかかわらず令和5年9月4日（月）以降に電子メールおよび文書で通知します。

(3) 主な評価基準

① 第一次審査

	項目	主な評価視点
①	基本方針	制度、委託内容、本区に関する理解
②	業務実績	他自治体や類似案件の受託実績
③	業務実施体制	実施体制、経験・実績、緊急時や繁忙期対応
④	個人情報保護対策	個人情報保護対策、情報管理対策
⑤	ふるさと納税サイトの提案	提案内容の妥当性
⑥	寄附情報の管理	各種ふるさと納税サイトや寄附情報の管理手法、業務の効率性
⑦	返礼品管理	返礼品提供事業者との調整、在庫管理、精算、情報管理への対応、区側要望事項への対応
⑧	寄附金受領証明書等の作成・発送	業務フロー及びスケジュールの妥当性、書類様式等の提案内容
⑨	ワンストップ特例申請対応	業務フロー及びスケジュールの妥当性、年末繁忙期の体制
⑩	問い合わせ対応	寄附者からの問い合わせ・クレーム等への対応
⑪	返礼品の開発・提案	本区の特性への理解度、提案の実現性、返礼品開発・募集に関する支援
⑫	スケジュール	スケジュールの具体性、実現性
⑬	独自提案	提案の魅力度、実現性
⑭	見積額	見積限度額内であること、金額の妥当性

②第二次審査

	項目	主な評価視点
①	本業務委託に対する理解度	制度、委託内容、本区の特色などの理解は十分か
②	業務実績・体制・セキュリティ対策	実績・体制・セキュリティ対策は妥当か
③	提案内容の的確性	提案が区の求める内容と合致しているか
④	スケジュール	具体的かつ現実的なスケジュールか
⑤	意欲・熱意・協調性	説明や質疑応答が適切かつ明快か

1 3. 受託候補者の選定

- (1) 選定委員会において、提案内容を総合的に審査し、一定の水準以上を満たした者の中で一位として決定した者を受託候補者として選定します。
- (2) 選定の結果については、自己の結果のみを文書または電子メールで通知します。
- (3) 評価内容および選定結果に対する問い合わせには応じません。

1 4. 契約の締結等

- (1) 業務の契約については、選定した受託候補者と締結します。
- (2) 受託候補者が辞退または特別な理由により受託候補者と契約締結ができない場合は、「1 3. 受託候補者の選定」で順位づけをした受託候補者の順に契約交渉をします。なお、契約締結ができなかったことにより、以後の選定、競争入札について不利益な取り扱いはいりません。

1 5. その他留意事項

- (1) 提案書の文言の表記については、可能な限りわかりやすく平易な表現としてください。
- (2) 提出期限までに提出書類が到達しなかった場合は、参加資格を失います。
- (3) 提出書類の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (4) 提出された書類は返却しません。
- (5) 区は提出された提出書類について、業者の選定以外に提出者に無断で使用しないこととします。
- (6) 提出期限以降における提出書類の差し換えおよび再提出は認めません。
- (7) 受託事業者に重大な瑕疵がある場合、業務遂行能力がないと認められる場合等は、契約期間中であっても契約を解除できることとし、詳細は契約書で定めるものとします。

16. 提出先・問い合わせ先

豊島区 文化商工部 生活産業課 ふるさと納税推進グループ

担当 横田・北原・重藤

所在地 豊島区南池袋二丁目45番1号 7階

電話 03-4566-2748 メールアドレス A0014205@city.toshima.lg.jp